

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	05030101			区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名	買い物弱者対策と地域公共交通のあり方調査研究		担当部署名	地域振興課都市建設グループ		
			作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線	451
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)			
	05建設・交通	03公共交通の充実	01地域公共交通システムの構築			
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成23年度~ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	—	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容		(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的 買い物弱者(高齢者等)への支援策と地域公共交通との連携のあり方などを調査研究し、本村域に買い物弱者の解消と対応策を図る。</p>		
<p>②内容 買い物弱者への支援と地域公共交通のあり方について、現状の把握や分析、対応策などを調査研究する。</p>		村民
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)		(4)事務事業を進める上での課題や問題
高齢者等の買い物弱者の利便性の向上		地域課題の抽出及び施策展開の手法

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
財源内訳		22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)
			事業費(予算)	実績(見込)		
事業費(見込含む)(千円)(A)		0	0	0	0	0
国庫支出金						
府支出金						
分担金・負担金						
使用料・手数料						
起債						
その他の特財						
一般財源	—	—	—	—	—	—
一般職員所要人員(人)(B)		0	0	0	0	0
一般職員人件費(平均給与 × (B))(千円)(C)		0	0	0	0	0
総コスト費(千円)(A+C)		0	0	0	0	0
人口あたりコスト(円)		0	0	0	0	0

(2)成果指標等

番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	調査研究会	回	12	0	0%	12	12
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証

評価項目		評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	村民の快適な暮らしを育むため概ね妥当である。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	買い物弱者の利便性の向上に資するため一応の効果がある。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	効率性について調査研究が必要である。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	3	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	効率性について調査研究が必要である。

○事務事業評価値
(①~④の合計／16) 12 / 16 75% (B)

(2)検証結果

目標指標評価値(A)	事務事業評価値(B)	総合評価値(A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
0%	75%	38%	d a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止) e: 30%未満(休止・廃止)

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性

①改善の方向性(自己評価)

A

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

買い物弱者の解消については、いずみ市民生協に委託し移動販売車を村内数カ所で実施しており、範囲の拡充を図る。今後、公共交通の他事例の研究等を具体的に進める。

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果

買い物弱者対策と地域公共交通について、村の重要課題であり、早急に具体化を図るべきと考える。	A	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
---	---	--

(2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

(3)行政経営戦略会議結果

買い物弱者対策と地域公共交通について、村の重要課題であり、早急に具体化を図るべきと考える。

A

- A:拡充
- B:現状維持
- C:見直し
- D:縮小
- E:休止・廃止

(2/2)